

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 設定来の運用経過と今後の運用方針について

2017年2月3日

平素は、『ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの基準価額は設定日(2000年2月10日)以降、堅調に推移しており、2017年1月末現在、設定来(分配金再投資基準価額ベース)において65.7%上昇しています。本レポートでは、設定来約17年の実績を持つ当ファンドの運用を振り返るとともに、現時点における投資姿勢、今後の運用方針についてご説明いたします。

＜基準価額・純資産の推移＞

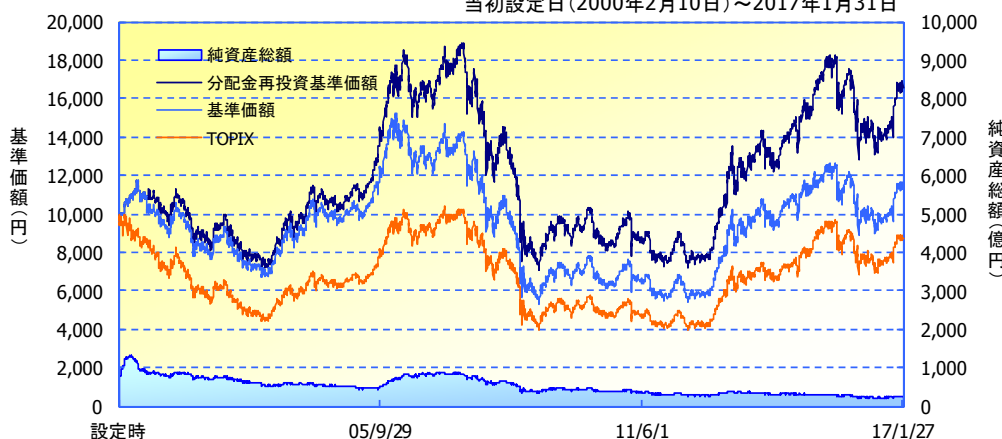
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年1月31日現在

基準価額	11,455 円
純資産総額	220 億円
TOPIX	1,521.67

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	+1.2 %	+0.2 %
3カ月間	+10.3 %	+9.2 %
6カ月間	+14.8 %	+15.0 %
1年間	+5.7 %	+6.3 %
3年間	+23.8 %	+24.7 %
5年間	+110.5 %	+101.5 %
年初来	+1.2 %	+0.2 %
設定来	+65.7 %	-12.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはTOPIX(東証株価指数)をベンチマークとしていますが、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～21期 合計:	3,420 円
第22期 (11/03)	0 円
第23期 (11/09)	0 円
第24期 (12/03)	0 円
第25期 (12/09)	0 円
第26期 (13/03)	0 円
第27期 (13/09)	0 円
第28期 (14/03)	0 円
第29期 (14/09)	300 円
第30期 (15/03)	700 円
第31期 (15/09)	0 円
第32期 (16/03)	0 円
第33期 (16/09)	0 円
分配金合計額	設定来: 4,420 円

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	134	97.7%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		2.3%
合計	134	100.0%

株式市場・上場別構成

市場・上場別	比率
一部(東証・名証)	96.6%
二部(東証・名証)	0.3%
新興市場他	0.9%
その他	---

株式業種別構成

東証33業種名	比率
電気機器	12.1%
輸送用機器	10.4%
銀行業	10.0%
機械	8.1%
保険業	7.2%
情報・通信業	7.1%
卸売業	6.0%
建設業	4.9%
化学	4.8%
その他	27.2%

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<これまでの運用経過>

➤ 設定時(2000年2月)～2002年

ITバブルの崩壊により、国内株式市況は大幅な下落となりましたが、当ファンドが投資対象とするバリュー株は相対的に堅調な値動きとなったため、当ファンドは、対TOPIX(東証株価指数)ではアウトパフォームしました。

1999年のIT相場時には、情報通信関連を中心とした一群の銘柄が集中的に買い進まれる一方で、残りの銘柄には株価が割安に放置されるものも多くありました。当ファンドではそれらの割安な銘柄群の中から、業績面や潜在的な変化の可能性などから魅力が高いと判断した銘柄に投資しました。それにより、2000年以降、それまで買い進まれたIT関連銘柄が大幅な下落に転じた局面でも、基準価額下落率はTOPIX比で小さなものとどまりました。

➤ 2003年～2006年

中国をはじめとする新興国の経済成長により、世界的に株式市況は上昇しました。日本株もアジアとの地理的、経済的な関係の近さが評価されたことや、小泉政権による改革期待などから上昇局面となりました。

当ファンドでも、バリュエーションが割安で、新興国を中心とした世界的な景気拡大からの恩恵が期待できる鉄鋼や商社などの資源・素材関連銘柄、機械や輸送用機器などの外需関連銘柄などを中心に投資し、これら銘柄の株価上昇によりTOPIXを上回る基準価額上昇率となりました。

➤ 2007年～2012年

2007年中盤以降、米国のサブプライム・ローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題に端を発した、世界的な金融市場の不安定化や円高の進行から、国内株式市況は下落局面となりました。各国の金融安定化策や景気対策により、2009年春以降は小康状態となりましたが、回復力は鈍く、東日本大震災の発生や円高傾向の継続もあり、2012年終盤まで国内株式は一進一退の推移となりました。

当ファンドでは、2006年までパフォーマンスに貢献してきた景気敏感株のオーバーウエートが、世界的な景気悪化や円高の進行という環境下においてマイナス要因となりました。また、世界的な金利の低下と連動するように、バリュー・ファクターの有効性が低下したことも、TOPIXに劣後する要因となりました。世界経済の先行き不透明感が強い局面では、相対的に業績や株価推移が安定しているディフェンシブ銘柄や内需銘柄へのシフトなどを行いました。

➤ 2013年～2016年

安倍政権の政策に対する期待や日銀の量的・質的金融緩和などにより、2013年以降、国内株式市況は上昇局面となりました。しかし、2015年夏以降は、ギリシャの債務不履行懸念や中国株の急落などから、下落に転じました。2016年春以降は、一進一退の推移となりましたが、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、円安・株高が進行しました。

2013～2014年の基準価額は、中小型株を中心に景況感の改善から業績の向上が期待される銘柄が貢献し、TOPIXを上回る大幅な上昇となりました。しかし、その後は、世界的な景気の先行き不透明感などから、景気敏感株からディフェンシブ銘柄や内需関連銘柄に物色が移ったことが劣後要因となりました。また、2016年1月の日銀によるマイナス金利導入決定により、銀行株などの株価が下落したこともマイナス要因となりました。ディフェンシブ銘柄や内需関連銘柄のうち、バリュエーション面や業績面で評価できる銘柄の組み入れなどを行いました。

＜運用哲学と運用体制＞

当ファンドの運用につきましては、弊社エクイティ運用部のバリューチームのファンド・マネージャーが運用を担当しております。ここでバリューチームの運用哲学をご紹介します。

**運用哲学は、
「バリュー（価値のある）銘柄をバリュー（割安）に買う」です。**

▶ バリューチームが志すバリュー株投資

株式市場では、頻繁に株価の買われ過ぎ／売られ過ぎが発生します。企業の実力よりも市場での評価が低くなっている銘柄（バリュー株）に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できると考えています。実際に、過去の値動きを見ると、長期ではバリュー株のパフォーマンスは市場全体を上回っています。

さらに、バリュー株の中でも、市場での評価が高まる要因を持つ銘柄の方が株価の見直しが起こりやすいと考えています。さまざまな事象が市場での株価水準見直しの要因になりますが、最も重要だと考えているのは企業業績です。そのため、企業の収益力から見て、株価が割安な水準にある銘柄を発掘してまいります。

▶ 運用を支える充実した調査体制

弊社には運用を支える調査体制として、調査部企業調査課アナリスト、調査部投資調査課エコノミスト、ストラテジスト、クウォンツ運用部クウォンツアナリスト総勢40名程度が在籍しております。

企業調査課のアナリストは、年間取材件数でのべ8000件（決算説明会参加を含む）を超える調査を行っております。業績数字の確認や分析はもちろん行いますが、それだけでなく工場、店舗、研究開発拠点、海外拠点などの見学や周辺調査についても積極的に行っており、投資アイデアの発掘に努めております。

調査部投資調査課エコノミスト、ストラテジストは世界各国の経済や金融市場の調査を行い、投資環境の分析や相場の方向性の助言を行っております。

クウォンツ運用部クウォンツアナリストは主に国内株式市場の物色動向や相場の傾向などを分析し、運用実績の評価やフィードバック、相場トレンド予想などを行っております。

以上の調査体制をフル活用し、バリュー銘柄の選別を行っております。

＜今後の見通し＞

▶ トランプ新大統領の政策

トランプ政権では、景気や物価の低迷に対する処方箋として、減税やインフラ(社会基盤)投資などの成長促進策が重視される見込みです。金利上昇に対する一定の警戒は必要ですが、米国の景気拡大への期待から、日本株を含めた先進国のリスク資産投資の環境は良好になりそうです。

▶ 日米金利差拡大による円安トレンドも支援材料

米国では、上記の成長促進策によって景気が拡大し、物価が押し上げられるとの思惑から金利が上昇しています。一方で日銀の金融緩和姿勢は強く、日米金利差の拡大を通じて円安になりやすい環境です。米国景気の拡大や円安が国内企業の業績改善につながれば、日本株市場にとって好材料となります。また、インバウンド(訪日外国人)などのテーマが復活する可能性もあります。

▶ 日銀の支援策は健在

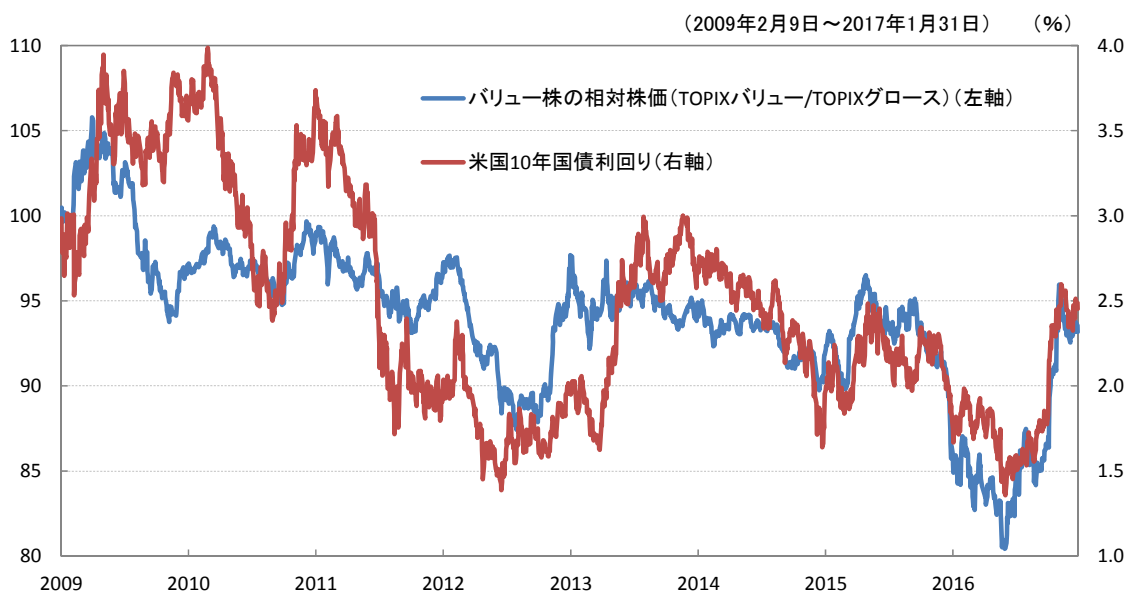
一方で、日本国内の環境も前向きに捉えています。日銀が長期金利の操作目標をゼロ%程度としていることから、欧米など諸外国と異なり、国内長期金利が大きく上昇することは当面想定しにくい環境です。堅調な企業業績とバリュエーションを勘案すると、市場の下値余地は限定的であると考えられます。

▶ バリュー株の相対株価は米国長期金利と高い相関

ここ数年間は世界的な金融緩和の流れを受けて、米国の長期金利も低下を続けてきましたが、トランプ政権の誕生をきっかけに上昇に転じております。

バリュー株のグロース株に対する相対株価は米国の長期金利上昇により、これまでの傾向から相対的には強い動きとなる可能性が高いと考えられます(下図)。

バリュー株の相対株価と米国の長期金利の推移



※バリュー株の相対株価は、2009年2月9日の値を100として指数化しています。

(出所)ブルームバーグ

＜今後の運用方針＞

▶ トランプ政権の誕生はバリュー株の支援材料に

2010年頃から金利の低下に連動して、バリュー株の相対株価は下落基調となってきました。しかし、トランプ氏の大統領選挙での勝利後、米国でも日本でも長期金利が上昇しており、バリュー株の相対株価も上昇しています。トランプ政権の具体的な政策に関しては不透明な点も多いため、慎重に見極めていく必要はありますが、トランプ氏が選挙期間中から主張してきた減税やインフラ投資が実行に移されれば、米国の景気加速期待や財政拡張による金利上昇圧力は継続すると思われれます。それにより、バリュー株の相対株価も改善傾向が続くことが期待されます。

▶ セクター配分について

足元で内外の経済指標が改善傾向にあることに加え、トランプ政権の減税やインフラ投資により、米国金利の上昇とそれを受けた円安が進行する可能性から、資源・素材関連、外需関連、金融関連などに注目しており、これらセクターの中からバリュエーションや業績動向などを踏まえ投資魅力が高い銘柄に投資する方針です。一方で、景況感の改善や円安進行からの恩恵が相対的に小さいディフェンシブ業種や内需関連などはアンダーウエートとする方針ですが、個別に投資魅力のある銘柄をピックアップしてまいります。内外の政策動向や経済指標、為替や資源価格などに変化が見られる場合には、セクター配分の見直しを行います。

▶ 個別銘柄について

引き続きPER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、業績動向などに基づいて選別を行います。特に次のような銘柄に注目していく方針です。①インフラ投資の拡大、IoTや人工知能などを活用した産業の高度化などの内外の政策による恩恵が期待できる銘柄、②ロボットや電池材料などの先端技術や素材の開発・活用により、収益拡大が見込まれる企業、③新興国の所得・消費水準の向上が事業機会に結びつく銘柄、④リストラやM&Aなどにより収益性改善や事業拡大を図る銘柄、⑤株主還元や資本効率の向上に積極的な銘柄、などです。

引き続き割安な水準にある銘柄の中から投資魅力の高い銘柄の発掘に努めることで運用成績の向上を図り、お客様にご満足いただけるよう、努力していく所存です。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

以上

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 取得時にPER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)などの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
※取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。
 - 当ファンドは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。
※ベンチマークとは、運用成果を判断する基準となるものです。日本株全体のベンチマークとしては、市場全体の動きや構造を反映し普遍的に使用しうるものであるのが望ましいとされており、TOPIXが一般的に使用されています。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 - マザーファンドは「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」です。
※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.24%(税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.6416% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号				
青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号				
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
アルプス中央信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第251号				
淡路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第41号				
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○			
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号				
加茂信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第243号				
烏山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第222号				
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号				
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○		
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
上越信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第247号				
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号				
巢鴨信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第161号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
仙南信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第40号				
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
但陽信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第68号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号				

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
中兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第70号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号				
日本海信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第37号				
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号				
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
富士信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第64号				
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
北海信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第32号				
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第67号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三井生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第122号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号			
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号			
山形信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第55号			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○		
国府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○		
三縁証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第22号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○		
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称：底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
山形証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第3号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。